

[施策 1 健康づくり]


[施策総合評価]


◎ (6.6点)

[目指す姿]

市民一人ひとりが、運動習慣を持ち、健全な食生活を実践するなど、健康に関する取組を実践し健やかな生活を営んでいます。

[まちづくり指標]

指標 1 生活習慣病による死亡割合	現状値						目標値	
単位:% (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
	61.1	59.1	58.0	58.1	54.1	60.0	53	49
①	(指標の説明) 死亡原因が生活習慣病による死亡割合を示し、本施策の推進により、その減少を目指すものです。							
	(現状と課題) 生活習慣病予防のための運動、食事に関する健康教育を実施すると共に、国民健康保険担当課と連携して特定保健指導を実施しています。また、平成24年度から服薬者へ重症化予防のための保健指導、平成25年度から慢性腎臓病予防のための保健指導を行うとともに、平成26年度からは一次予防として一般市民対象の慢性腎臓病予防の教室を行っています。 また、死亡割合で多くを占めているがん死亡の割合を減少させるよう、従前より取り組んでいるがん検診事業の充実を図る必要があります。							
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 22.0% もう一步 <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"></div>							
	(今後の方策) 生活習慣病予防のための効果的な保健指導を今後も提供していきます。また、がん検診の受診率向上に努めるとともに、がん検診の精密検査受診率の向上も図り、がんの死亡割合を減らすよう努めてまいります。							

指標 2 運動習慣（1回30分、週2回、1年以上運動を継続している）を持つ市民の割合		現状値						目標値		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32	
②	単位：％ （アンケート）	男性	—	31.7	—	31.3	—	38.9	40	50
		女性	—	23.0	—	24.1	—	28.2	37	50
	<p>（指標の説明） 体力の維持増進や生活習慣病予防に必要な運動量を確保するためには、定期的に運動を行うことが必要です。平成22年度の市民アンケート調査結果では、男女とも3割程度の人が定期的に運動をしているという結果ですが、本施策の推進によりこの割合を高めることを目標として設定しています。</p> <p>（現状と課題） 健康文化都市大学などの講座等で、健康に関する情報提供や健康まなび事業で運動する機会の提供を行っていますが、参加者が減少しています。</p> <p>（進ちょく度ランク） ※男性・女性の平均値としています。 進ちょく度 25.9% もう一歩</p> <div style="text-align: center;">  </div>									
<p>（今後の方策） 市民への情報提供や周知方法の検討を行い、参加しやすい環境づくりに努めます。</p>										

指標3 健康づくりのイベントや健康教育の実施などにより、運動習慣を持つ人が多くなってきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
③	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
			27.6	—	26.3	—	38.1	55	60
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は49%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) イベントなど機会あるごとに「WE LOVE ZAMA!健康体操」の指導等を行っています。また、各コミュニティセンターで月1回の講座を開催し、指導を行っています。さらに、出前講座、市民レクリエーション、コミセンまつりなど市民団体からの要請により指導を行っていますが市民指導者がなかなか増えない現状にあります。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △99.1% がんばろう 									
(今後の方策) 指導者育成講座を実施し、市民の体操指導者数を増やし、さらに健康部の職員にも体得してもらうことで健康体操講座等の機会を拡げ、定期的な運動習慣を持つ市民の数を増やすよう取り組みます。									

[内部評価]

015101 健康まつり推進事業

総合評価 7点

実行委員会、医師会等の各種団体と積極的に連携し、市民ふるさとまつり時に実施することで、市民に定着し低コストによる効率的な健康意識の啓発が図られており継続する必要がある。

015107 WE LOVE ZAMA!健康体操推進事業

総合評価 7点

市民の健康づくりの機運を高め健康増進に努めることは有益であり、医療費抑制の効果も期待できる。今後は指導者を育成し、参加者の自立を促すとともに、幅広い年齢層への普及を図る必要がある。

015113 健康サマーフェスティンぞま開催事業

総合評価 7点

市民に定着してきたが、今後はイベント内容の充実を検証し、参加者の増加を図ることにより、広く健康づくりへの機運を高める必要がある。

015134 健康文化都市大学運営事業

総合評価 7点

疾病の発生を未然に防ぐ一次予防の重要性が増している中、幅広い分野の講座開設により健康なまちづくりを推進する必要がある。受講者が卒業後に地域の健康づくり活動に貢献できるよう人材育成を図ることが今後の課題である。

015201 妊婦健康診査事業

総合評価 9点

妊産婦に対するフォロー体制は、正常な出産を促すために有効であり、健康管理を徹底する必要性は高い。

015228 乳児家庭全戸訪問事業

総合評価 9点

保健師、助産師及び看護師の訪問により、子育てに関する情報提供や養育環境の把握を行うことで、乳幼児の健全育成、虐待予防に有効である。

015237 妊婦歯科健康診査事業

総合評価 8点

妊婦の歯科に関する健康管理の一環であり、出生時の歯科衛生に対する意識向上にも寄与する事業として有効である。

015304 がん検診事業

総合評価 8点

がんの予防や早期発見に有効であり必要性は高いが、自治体の医療資源により受診方法に異なりが生じることが課題である。

015323 口腔がん検診事業

総合評価 7点

口腔がんの啓発、早期発見に有効であるが、受診希望者数に対応し得る定員設定が課題である。

015334 健康教育実施事業

総合評価 9点

生活習慣病予備軍を含めて健康教育を実施する必要性は高く、医療費の抑制に繋がる有効な事業である。

015340 健康増進事業

総合評価 9点

疾病や生活習慣病の予防及び早期発見に繋がる有効な事業であり、市独自の検査項目を加えることにより事業の充実が図られていることから有効性も高い事業である。

015513 食生活改善推進事業

総合評価 8点

食生活の改善による健康づくり事業として有効である。地域に根ざした健康づくりを展開するため、内容に精通した人材の育成と、PRの推進が必要である。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 82.8% 16/53 施策中

重要度 11.9% 11/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
14.2	14.2

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
3,476	3,693

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	313,542,921	国 4,630,000	254,507,921
			県 4,156,000	
			他 50,249,000	
			債 0	
	人件費	137,004,412	—	—
	計	450,547,333	59,035,000	—
28 (予算)	事業費	335,840,000	国 2,055,000	282,338,000
			県 2,850,000	
			他 48,597,000	
			債 0	
		人件費	143,192,757	—
	計	479,032,757	53,502,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
健康づくり事業の啓発	一般会計	2,492,119	1,796,000
母子保健の充実	一般会計	107,255,754	113,301,000
生活習慣病予防対策	一般会計	175,790,053	195,378,000
市民健康センターの運営	一般会計	25,920,850	23,712,000
関係団体の育成	一般会計	2,084,145	1,653,000
合 計		313,542,921	335,840,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
健康まつり推進事業費	570,000	570,000
健康まなび事業費	149,636	203,000
WE LOVE ZAMA！健康体操推進事業費	113,950	116,000
メンタルヘルス推進事業費	1,000	1,000
健康サマーフェスティンざま開催事業費	508,980	526,000
食育推進事業費	784,340	33,000
健康文化都市大学運営事業費	364,213	347,000
妊婦健康診査事業費	53,494,533	56,396,000
4か月児健診事業費	1,875,668	1,886,000
8～10か月児健診事業費	7,129,731	8,162,000
1歳6か月児健診事業費	11,487,473	11,954,000
2歳児歯科健診事業費	1,273,823	1,445,000
3歳6か月児健診事業費	3,714,035	3,623,000
母子保健相談指導事業費	4,570,127	4,679,000
母子健康手帳交付事業費	446,517	417,000
乳児家庭全戸訪問事業費	2,573,334	3,241,000
未熟児訪問指導事業費	645,827	945,000
健康管理システム事業費	19,375,414	18,409,000
妊婦歯科健康診査事業費	669,272	2,144,000
がん検診事業費	90,493,283	103,799,000
がん検診運営費補助事業費	2,500,000	2,500,000
健康手帳交付事業費	103,946	119,000
保健師活動事業費	192,861	188,000
保健師等訪問指導事業費	222,938	260,000
成人歯科健診事業費	3,182,364	2,543,000
口腔がん検診事業費	2,000,000	2,000,000
健康教育実施事業費	672,113	708,000
健康相談事業費	888,424	1,010,000
健康増進事業費	75,534,124	82,251,000
健康センター管理運営事業費	25,920,850	23,712,000
健康ざま普及員活動推進事業費	756,523	930,000
健康なまちづくり推進委員会運営事業費	1,038,792	424,000
食生活改善推進事業費	288,830	299,000
合 計	313,542,921	335,840,000

[施策2 保健衛生]


[施策総合評価]


③ (6. 8点)

[目指す姿]

市民は、新型インフルエンザなど新興感染症に対する正しい知識を持ち、市による予防体制やライフラインの確保について理解を深め、保健衛生の向上の中で、安心して生活を営んでいます。

[まちづくり指標]

指標1 感染症対策の認知度		現状値					目標値		
単位:% (アンケート)		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	79.8	—	78.3	—	81.6	84	88
①	<p>(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「よく知っている」「まあまあ知っている」と回答した市民の割合は、80%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により88%に高めることを目標として設定しています。</p> <p>(現状と課題) 感染症については新興感染症、再興感染症について、市民への周知が必要となります。 新型インフルエンザ等が発生した場合の計画を国、県に準じて作成しましたが、新たな感染症が世界中で日々まん延しているため、市民が安心して生活できるように、予防法等についての情報発信を行う必要があります。</p> <p>(進捗度ランク) 進捗度 20.0% もう一步 </p> <p>(今後の方策) 国、県の情報を的確に把握し、広報、ホームページ等可能な方法で周知を図るよう努めてまいります。</p>								

指標 2 予防接種の実施などにより、必要な感染症対策が行われてきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
			—	45.5	—	38	—	48.9	57
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は52%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により62%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 予防接種法、実施規則、要領等が毎年改正されるため対象者への周知が必要となります。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △31.0% がんばろう 									
(今後の方策) 法の改正について市民に分かりやすく周知し、接種率の向上に努める。									

[内部評価]

<p>025107 予防接種事業</p> <p>総合評価 8点</p> <p>感染症の予防対策として必要不可欠な施策であり、接種勧奨を実施すべきであるが、市町村の財政力で接種内容に格差が生じることのないよう、国の責任における財源確保を要望していく必要がある。</p> <p>025701 広域大和斎場組合運営事業</p> <p>総合評価 9点</p> <p>高齢化社会にあつて施設の需用は増加し続けており、市民生活への貢献度は極めて高い。4市の一部事務組合による運営であり、受益者負担も含めて施設の維持、管理等、運営面での効率性について、協調して検討する必要がある。</p>

[外部評価]

アンケート結果 (H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」)

関心度 84.0% 12/53 施策中
重要度 8.0% 21/53 施策中

外部評価委員 (評価・提言 H29年1月実施)

※ 今回対象外

外部評価 (外部評価委員) に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (人)

27年度	28年度
2.8	2.8

② 市民一人当たりの費用 (円)

27年度	28年度
3,009	3,379

③ 施策を実現するための年度別費用 (単位:円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
27 (決算)	事業費	363,010,246	国	0	345,199,246
			県	394,000	
			他	17,417,000	
			債	0	
	人件費	27,014,954	—	—	
	計	390,025,200	17,811,000	—	
28 (予算)	事業費	410,055,000	国	0	391,715,000
			県	533,000	
			他	17,807,000	
			債	0	
		人件費	28,235,192	—	—
	計	438,290,192	18,340,000	—	

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移 (単位:円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
予防接種の推進	一般会計	291,692,378	338,685,000
感染症の知識普及	一般会計	93,834	318,000
食中毒予防運動の推進	一般会計	60,000	60,000
動物愛護思想の啓発	一般会計	4,134,840	4,481,000
献血の推進	一般会計	16,600	34,000
広域大和斎場の管理運営	一般会計	63,133,857	62,343,000
衛生環境の保全	一般会計	3,878,737	4,134,000
合 計		363,010,246	410,055,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
予防接種事業費	286,128,749	336,238,000
保健衛生総務管理経費	5,563,629	2,447,000
感染症予防事業費	93,834	318,000
食品衛生協会補助事業費	60,000	60,000
狂犬病予防事業費	2,580,840	3,249,000
猫避妊及び去勢手術費助成事業費	1,554,000	1,232,000
献血推進事業費	16,600	34,000
広域大和斎場組合運営事業費	63,133,857	62,343,000
死畜処理事業費	2,333,257	2,134,000
衛生害虫駆除事業費	1,545,480	2,000,000
合 計	363,010,246	410,055,000

[施策3 スポーツ・レクリエーション]

[施策総合評価]


② (7.0点)

[目指す姿]

市民は、日常的にスポーツ・レクリエーションに親しみ、生き生きと明るく豊かで心身とも健康な生活を営んでいます。

[まちづくり指標]

指標1 市民体育館及び市 スポーツ施設利用 者数	現状値						目標値	
単位:人 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
	705,108	634,630	679,896	664,801	648,332	672,545	738,000	768,000
①	(指標の説明) 市の市民体育館をはじめとするスポーツ施設（学校開放含む）の1年間の延べ利用者数を示しています。							
	(現状と課題) 市民体育館をはじめ市スポーツ施設の運営管理や学校体育施設開放などを進め、スポーツ大会等の開催を通して、健康への意識の向上を図り、生涯スポーツ社会の実現に向けたスポーツ振興を推進しています。今後とも施設をはじめとした環境の整備を進めるとともに、指導者や各種団体の育成、情報提供など総合的な取組が必要となります。							
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 0.3% もう一歩 <div style="text-align: center; font-size: 2em; margin-top: 10px;">☹</div>							
	(今後の方策) 今後とも、スポーツ施設の整備、充実を図り、生涯スポーツとしてのスポーツ教室やイベントを開催し、スポーツ施設・レクリエーションに関する施設、イベント等の情報提供に努めます。							

指標 2 市民体育館などのスポーツ施設の設置・運営や放課後の学校施設（体育館や校庭）の開放などにより気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむ機会が増えてきていると思う市民の割合		現状値					目標値		
②	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	26	—	30.3	—	30	55	60
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、50.1%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 市民のスポーツ・レクリエーションを必要とする意識が低下傾向にあるため、健康への関心度を高めるために有効な、気軽に楽しめるスポーツ・レクリエーションの普及が課題となります。									
(進捗度ランク) 進捗度 $\Delta 11.5\%$ もう一步 									
(今後の方策) 地域のスポーツ・レクリエーション活動の拠点施設として、市民体育館や学校体育施設の活用により、利用者が気軽に使用できる場の確保を図ります。スポーツへの関心を高めるための教室・イベント等の情報発信に努めます。									

[内部評価]

035101 市営プール施設改修事業

総合評価 8点

社会教育及び学校教育として利用できる施設として、安全かつ衛生的に使用できる状態を維持する必要性・優先性は高い。

035107 市民体育館大規模修繕事業

総合評価 8点

市民等が広く利用する施設であることから、各種設備について計画的に修繕を行う必要性・優先性は高い。

035128 スポーツ施設改修事業

総合評価 8点

スポーツ施設の安全及び施設利用者の利便性等を考慮した施設改修事業を行う必要性・優先性は高い。

035131 相模川河川環境整備用地取得事業

総合評価 8点

河川の空間を有効に生かしたスポーツ・レクリエーション施設を確保するために地権者の理解・協力を得て、計画的に推進する必要がある。賃貸借方式での確保を基本としていることから効率性は高い。

035204 市民の健康体づくり事業

総合評価 8点

市民の健康志向の中でスポーツが担う役割は大きく、スポーツ推進委員などの適切な指導の下、生涯スポーツ振興の定着を図ることは、体づくり、健康保持に繋がり有効な事業である。

035407 学校体育施設開放事業

総合評価 8点

身近な地域スポーツ施設として多くの利用があり、市民の健康づくりに繋がる有効な事業である。夜間利用については受益者負担の検討を行う必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 66.8% 34/53 施策中

重要度 11.7% 12/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

- ・健康関連施策とスポーツ関連施策との結びつきを高めるべく、組織の改変が行われるなど、政策目的に照らした取組が着実に進められている。
- ・市民体育館の休業日の削減、開業時間の延長等、利用者ニーズに応える取組が行われていることも評価できる。
- ・老朽化した施設が多いので、これらの施設の今後の対応を安全の確保と利用実態の展望等を勘案しつつ、検討されることを期待する。また、この種の市民利用施設に対してはとくに利用者の利便性向上の観点からの設備投資への要望や、利用料金引き下げへの圧力がかかりやすいものであるが、中長期的な視点に立ち、財政面、政策的意義等を踏まえ、可能な限り合理的と考えられる判断を行っていただくよう希望する。
- ・市民体育館でのイベント開催日、車が集中する時間帯に前面道路に渋滞が発生することがあるので、近隣に駐車場を整備するよう希望する。
- ・チャレンジデーは、市民が身近なスポーツに親しみながら健康意識の向上を図れる効果の高い事業である。参加方法・参加報告を改善し、参加率が向上することを期待する。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

【老朽化した施設の対応について】

・施設の大半が老朽化していることから、施設の建て替えや大規模修繕の時期をできる限り分散し、計画的に進めてまいります。

【市民体育館の駐車場整備について】

・今後、駐車場の増設は用地確保等困難であることから、利用者に公共交通機関の利用、さらには近隣の駐車場を利用して頂くようお願いしてまいります。

【チャレンジデーの参加率向上について】

・各種団体、企業、学校、自治会等に理解を求め、また工夫を凝らしながら進めてまいります。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
8.0	8.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
5,560	3,503

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
27 (決算)	事業費	643,631,507	国	0	602,514,507
			県	0	
			他	41,117,000	
			債	0	
	人件費	77,185,584	—	—	
	計	720,817,091	41,117,000	—	
28 (予算)	事業費	373,775,000	国	0	342,143,000
			県	0	
			他	31,632,000	
			債	0	
		人件費	80,671,976	—	—
	計	454,446,976	31,632,000	—	

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
施設の整備・充実	一般会計	628,014,537	356,900,000
生涯スポーツの推進	一般会計	5,065,881	5,652,000
指導者・団体の育成	一般会計	3,825,105	3,906,000
地域の活動場所の確保	一般会計	6,090,713	6,637,000
情報提供	一般会計	635,271	680,000
合 計		643,631,507	373,775,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
市営プール施設改修事業費	101,167,760	25,543,000
市民体育館管理運営事業費	185,062,599	188,696,000
市民体育館大規模修繕事業費	4,482,000	8,576,000
プール管理運営経費	67,406,870	74,979,000
テニスコート管理運営事業費	8,057,070	7,764,000
栗原遊水地スポーツ施設管理運営事業費	4,144,025	4,162,000
グラウンド管理運営事業費	25,915,482	35,930,000
体育施設一般管理経費	3,696,509	4,328,000
旭プール用地取得事業費	200,115,916	0
スポーツ施設改修事業費	17,335,976	3,558,000
相模川河川環境整備用地取得事業費	10,630,330	3,364,000
スポーツ大会開催事業費	1,741,799	2,470,000
市民の健康体力づくり事業費	2,672,549	2,524,000
体力年齢ウォッチング事業費	651,533	658,000
スポーツ推進委員育成事業費	1,443,749	1,523,000
体育協会等団体補助事業費	2,310,000	2,310,000
スポーツ少年団運営補助事業費	71,356	73,000
学校体育施設開放事業費	6,090,713	6,637,000
保健体育総務管理経費	635,271	680,000
合 計	643,631,507	373,775,000

[施策 4 医療体制]

[施策総合評価]

① (9. 3点)

[目指す姿]

市民は、市内のかかりつけ医の存在や広域的な医療体制の整備により、適切な負担の下で安心して医療を受けることができます。

[まちづくり指標]

	指標 1 休日急患センターや広域による救急医療体制の整備により、医療サービスを必要な時に受けられるようになってきていると思う市民の割合	現状値					目標値		
	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	50.5	—	50.4	—	59.8	56	59
①	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、53.2%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により59%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 一次救急体制は休日急患センター（内科・小児科・外科・歯科）と在宅当番医制（婦人科）により実施しており、二次救急体制は内科を座間市及び綾瀬市の2市、小児科を座間市、綾瀬市、海老名市及び大和市の4市で共同事業として病院群輪番制により実施しています。								
	(進捗度ランク) 進捗度 113.8% 順調								
	(今後の方策) 市内への病院誘致事業を行い、平成28年4月に座間総合病院が開院し、救急医療体制の見直しを図った結果、改善が図られました。しかしながら、救急医療体制は、依然として不安定な状況にあり、市民がさらに適切な救急医療を受けられるよう、より一層の救急医療体制の充実を図っていく必要があります。								

[内部評価]

045204 広域救急医療事業

総合評価 9点

市民が安全・安心な生活を営む上で必要性が極めて高い事業である。適正受診の啓発による実績割の減、医療従事者への負担の軽減など、効率的な運用を図ることが必要である。

045207 休日昼間救急診療事業

総合評価 9点

婦人科の初期救急患者に対応する医療体制を維持するとともに、二次救急体制への負担軽減を図るために不可欠な事業であり、必要性は極めて高い。減少している当番医の確保が課題である。

045213 24時間健康電話相談事業

総合評価 8点

24時間対応による幅広い分野の相談窓口であり、安全・安心な市民生活への支援を行うとともに、救急車の適正利用、軽症患者の受診抑制等に大きな効果が期待できる。

045219 看護師等奨学金貸付事業

総合評価 7点

看護学生への経済的支援及び市内医療機関の看護師確保対策として有効性のある事業である。

045223 誘致病院運営推進事業

総合評価 10点

誘致病院の安定的な運営に寄与することにより、地域医療の推進、医療体制の向上を図る上で必要性の高い事業である。

045301 休日急患センター診療事業

総合評価 9点

初期救急医療を担う拠点として運用することにより、安全・安心な市民生活に寄与するとともに、二次救急医療体制への負担軽減を図る上で極めて重要な事業である。一部広域化による実施であることから、関係市、医療機関との円滑な連携により安定的な運用を図る必要がある。

045422 障害者医療費助成事業

総合評価 8点

障がい者への医療費助成の必要性は高いが、今後は市単独部分について、他市との均衡や国・県の動向、財政状況を見極めながら見直しを継続する必要がある。

045425 小児医療費助成事業

総合評価 8点

少子化対策として国の施策で行うべきであり、国の責任の範疇で統一的な小児医療助成がなされるよう引き続き要望していく必要がある。所得制限のあり方、対象年齢の拡大を検討するに当たっては、受益者負担等についても検討していく必要がある。

045476 未熟児養育医療費助成事業

総合評価 9点

乳児の健康保持及び増進を図るために必要性、有効性の高い事業である。

045501 災害時医療救護資機材整備事業

総合評価 8点

災害時に適切な救護活動を実施するに当たり、医薬品等を備蓄する必要性は高い。備蓄する医療品については、新たに市医師会と管理委託を締結し、休日急患センターにて管理し、急患センターで処方のある医療品等については処方した後補充することで、廃棄する医療品等を減らす取組を図り、費用対効果に着目して取り組んでいる。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 92.7% 3/53 施策中

重要度 39.3% 1/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
9.0	9.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
24,139	26,876

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	3,042,375,553	国 7,566,000	2,665,213,553
			県 301,584,000	
			他 68,012,000	
			債 0	
	人件費	86,833,782	—	—
	計	3,129,209,335	377,162,000	—
28 (予算)	事業費	3,395,462,000	国 10,133,000	2,974,104,000
			県 339,651,000	
			他 71,574,000	
			債 0	
		人件費	90,755,973	—
	計	3,486,217,973	421,358,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
適正受診の啓発	一般会計	784,000	784,000
広域救急医療体制の推進と充実	一般会計	158,917,951	174,701,000
休日急患センターの管理運営	一般会計	64,176,477	70,375,000
各種医療費の助成	一般会計	1,641,951,055	1,838,898,000
各種医療費の助成	高齢会計	1,176,098,959	1,309,118,000
災害時医療体制の充実	一般会計	447,111	1,586,000
合 計		3,042,375,553	3,395,462,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
休日昼間当番医制推進事業費	784,000	784,000
救急医療機関外国籍市民対策補助事業費	0	40,000
広域救急医療事業費	137,146,289	139,802,000
休日昼間救急診療事業費	10,241,254	11,769,000
病院誘致推進事業費	149,039	0
24時間健康電話相談事業費	4,082,400	4,083,000
医療関係団体補助事業費	3,424,000	3,424,000
看護師等奨学金貸付事業費	2,955,000	4,682,000
誘致病院運営推進事業費	919,969	10,901,000
休日急患センター診療事業費	64,176,477	70,375,000
後期高齢者医療事務経費	729,727,536	820,001,000
後期高齢者医療保険基盤安定制度繰出金	160,368,829	185,794,000
後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金	47,787,000	48,650,000
高齢者医療費助成事業費	25,889	3,000
障害者医療費助成事業費	301,096,914	325,707,000
医療費助成(障害者医療)システム導入事業費	9,568,800	0
小児医療費助成事業費	378,229,199	440,538,000
医療費助成(小児医療)システム導入事業費	9,644,400	0
徴収経費	9,165,130	12,084,000
後期高齢者医療保険負担金	977,693,410	1,082,536,000
保険基盤安定制度拠出金	160,368,829	185,794,000
後期高齢者還付加算金	61,600	1,000
一般会計繰出金	4,709,647	1,000
後期高齢者保険料還付金	1,910,315	2,500,000
予備費	0	11,466,000
老人保健清算事業費	2,111	201,000
一般管理経費	22,190,028	14,736,000
未熟児養育医療費助成事業費	5,500,377	18,004,000
災害時医療救護資機材整備事業費	447,111	1,586,000
合 計	3,042,375,553	3,395,462,000

[施策5 国民健康保険]


[施策総合評価]

◎ (6.5点)

[目指す姿]

市民は、加齢による傷病や疾病によっても、安心して適切な医療を受けることができる健全な運用がなされている保険制度を有しています。

[まちづくり指標]

指標 1 国民健康保険の生活習慣病受診率		現状値					目標値	
単位:% (担当課調)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32
		23.87	26.36	25.97	25.48	25.59	26.62	17 15
(指標の説明) 国民健康保険の40歳から74歳までの被保険者のうち、生活習慣病を主傷病として医療機関に受診する被保険者の割合を示し、本施策の推進により、この割合の減少を目指すものです。								
(現状と課題) 平成20年度から、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のため特定健康診査を実施しています。特定保健指導については、健康づくり課と連携し生活習慣病の重症化や合併症予防に取り組んでいます。								
①	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △167.7% がんばろう							
(今後の方策) 国民健康保険加入割合における高齢者の増加により、生活習慣病受診率は高い値で推移しています。 特定健康診査により、健康状態の把握や病気の早期発見重症化予防につなげるため、今後とも特定健康診査の受診率向上に向け、更なる啓発に努めます。また、健康づくり課保健師と積極的に連携を取り、健診結果データを分析し、個々の現状に見合った特定保健指導を進めます。								

[内部評価]

055110 特定健康診査等事業

総合評価 9点

生活習慣病の予防対策を推進し、被保険者の生活の質の維持向上を図るとともに、医療費の適正化対策の一助とするために必要な事業である。今後は受診率を高め、対象者に健診の必要性を喚起する必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 83.4% 14/53 施策中

重要度 9.2% 18/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (人)

27年度	28年度
21.0	21.0

② 市民一人当たりの費用 (円)

27年度	28年度
139,450	140,062

③ 施策を実現するための年度別費用 (単位:円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	17,874,734,744	国 2,568,417,000	7,358,801,744
			県 355,684,000	
			他 7,591,832,000	
			債 0	
	人件費	202,612,158	—	—
	計	18,077,346,902	10,515,933,000	—
28 (予算)	事業費	17,956,377,000	国 2,614,263,000	7,273,681,000
			県 379,922,000	
			他 7,688,511,000	
			債 0	
		人件費	211,763,937	—
	計	18,168,140,937	10,682,696,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移 (単位:円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
医療費の適正化	国保会計	192,041,116	244,196,000
保険税収納の確保	国保会計	39,555,118	50,704,000
国民健康保険制度の運用	一般会計	1,857,020,981	1,772,214,000
国民健康保険制度の運用	国保会計	15,786,117,529	15,889,263,000
合 計		17,874,734,744	17,956,377,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
一般管理経費	110,577,665	123,425,000
保健衛生普及費	6,867,371	22,211,000
特定健康診査等事業費	74,596,080	98,560,000
賦課徴収経費	39,555,118	50,704,000
国民健康保険保険基盤安定繰出金	467,991,981	507,755,000
国民健康保険事業特別会計繰出金	1,389,029,000	1,264,459,000
国民健康保険団体連合会負担金	1,031,283	789,000
国民健康保険運営協議会経費	286,697	330,000
一般被保険者療養給付費保険者負担経費	7,881,721,278	8,043,730,000
退職被保険者等療養給付費保険者負担経費	393,025,579	352,892,000
一般被保険者療養費保険者負担経費	106,892,333	104,020,000
退職被保険者等療養費保険者負担経費	3,258,837	3,275,000
一般被保険者高額療養費保険者負担経費	999,955,897	975,520,000
退職被保険者等高額療養費保険者負担経費	68,496,255	53,911,000
一般被保険者移送費保険者負担経費	0	50,000
退職被保険者等移送費保険者負担経費	0	50,000
出産育児一時金	72,162,570	84,000,000
出産育児一時金支払手数料	30,870	42,000
葬祭費	10,500,000	11,750,000
老人保健事務費保険者負担経費	61,899	69,000
高額医療費共同事業医療費拠出金	289,296,162	323,136,000
その他共同事業拠出金	2,530	6,000
財政調整基金積立金	109	1,000
一時借入金利子	363,621	2,335,000
介護納付金保険者負担経費	778,020,777	716,025,000
一般被保険者保険税還付金	9,971,400	13,000,000
退職被保険者等保険税還付金	466,800	600,000
診療報酬支払延納利子	0	1,000
一般被保険者還付加算金	105,600	70,000
退職被保険者等還付加算金	2,900	5,000
療養給付費交付金返納金	0	1,000
国庫負担金等返納金	72,044,225	1,000
予備費	0	10,000,000
保険財政共同安定化事業拠出金	3,068,858,147	3,306,025,000
後期高齢者支援金保険者負担経費	2,010,368,901	1,862,015,000
後期高齢者関係事務費保険者負担経費	132,170	148,000
前期高齢者納付金保険者負担経費	1,255,926	945,000
前期高齢者関係事務費保険者負担経費	135,946	141,000
一般被保険者高額介護合算療養費保険者負担経費	208,004	500,000
退職被保険者等高額介護合算療養費保険者負担経費	0	100,000
国民健康保険制度普及啓発事業費	311,472	454,000
診療報酬審査支払手数料	17,149,341	23,326,000
合 計	17,874,734,744	17,956,377,000

[施策6 介護保険]


[施策総合評価]


② (7.3点)

[目指す姿]

座間市の高齢者は、介護予防対策により、尊厳を保ちながらその人らしい自立した生活を営むことができ、要支援や要介護状態になっても、在宅サービスや地域密着型サービスの充実により住み慣れた地域や家庭で安心して生活し続けることができます。

[まちづくり指標]

指標1 介護を必要としない高齢者の割合		現状値					目標値		
①	単位:% (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
			86.8	86.6	86.3	86.2	85.5	85.3	87.7
(指標の説明)									
65歳以上の人口に対する介護を必要としない高齢者の割合を示し、今後、高齢者割合の更なる増加が見込まれる中、本施策の推進により、この割合を維持することを目標として設定しています。									
(現状と課題)									
指標として平成21年度当初の全体に占める介護認定者数の割合の逆数を基準値として、介護を必要とする高齢者を増加させないこととして設定した。しかしながら、近年の急激な高齢化により、高齢化率は平成21年度の18.87%から平成27年度末時点で23.94%と5.1ポイント伸び、それと同調するように指標値も85.3%と2.4ポイント減少した。 介護を必要としない高齢者の率を維持する施策として、介護予防事業の推進が必要であるが、十分な成果が出ていない状況である。また、認定率の上昇は、介護を必要とする者の上昇以外に、介護保険制度の認知度が高まったことも、受給率の上昇から推測される。現状、介護予防事業について、参加した者の評価として効果はあったことから、課題としては、いかに事業に参加をしてもらうかである。									
(進ちょく度ランク)									
進ちょく度 97.3% 順調 									
(今後の方策)									
介護予防事業への参加方法について、興味を持って参加してもらうように、いろいろなアプローチを平成24年度から実施しているところである。 直接的な講演や教室事業に加え、介護予防へとつながる健康づくりからの啓発等も実施し、さらに検討している。									

指標 2 介護保険制度などによる福祉サービスにより高齢者や家族へ必要な支援が行われてきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32	
		—	28.4	—	28.4	—	28.7	39	43
②	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、33.4%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により43%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 介護保険制度は、創設から16年を迎え、言葉としては周知されてきているが、具体的な介護サービス内容については、十分な周知がされていない状況である。 課題として、アンケートの設問が「などによる福祉サービス」であり、幅が広く介護保険以外の高齢者へのサービスも含まれた回答と思われる。今後は、介護保険制度の事業展開や周知を継続して行うとともに、(施策7)高齢者福祉サービスの事業展開も踏まえた評価といった視点についても留意する必要がある。								
	(進捗度ランク) 進捗度 △49.0% がんばろう 								
	(今後の方策) 座間市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画で示した「施策の展開」の着実な取組に努める。目標値の達成には、介護サービスの充実への取組に加え、その内容を示すことも必要であることから、広報ざま等を活用して、介護保険制度の利用状況等を広く市民に周知するとともに、高齢者福祉サービス(施策7)と連携を図り、事業展開を進める。 なお、平成27年度からの座間市高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画では、行政機構(介護保険課、福祉長寿課、健康づくり課など)にとらわれず、事業ごとの事業展開で記載するように、改善した。								

[内部評価]

065125 介護保険低所得者対策事業

総合評価 7点

対象者は少数であるが、極めて生活が厳しい状況にある者に対し、生活基盤の安定を図る上で有効な事業として優先度は高い。

065131 趣旨普及事業

総合評価 7点

介護保険制度の理解を図り、事業の円滑な運営のために必要な事業である。

065140 介護人材育成支援事業

総合評価 7点

安定的な介護保険の運営に当たり、介護人材を育成、確保するための支援事業として、有効性のある事業であるが、新規事業であり、運用と効果について、検証の余地がある。

065296 地域密着型事業所整備事業

総合評価 9点

介護保険事業計画に基づき、サービスの見込量に応じた提供体制の確保に努めており、必要性、優先性、ともに高い事業である。

065404 一般介護予防事業

総合評価 8点

一次予防事業は、広く一般の高齢者等を対象とし、介護予防の普及啓発により介護給付費の適正化が期待できる事業である。市民の参加率、関心度が高い事業として必要性は高い。

二次予防事業は、要支援・要介護状態になるおそれの高い高齢者を把握し、生活機能の改善を図ることにより、給付費の適正化に大きな効果が期待できる事業であり、必要性、優先性が高い。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 87.3% 8/53 施策中

重要度 23.1% 7/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
19.0	19.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
64,434	70,815

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	8,169,444,380	国 1,325,209,000	3,172,048,380
			県 987,498,000	
			他 2,684,689,000	
			債 0	
	人件費	183,315,762	—	—
	計	8,352,760,142	4,997,396,000	—
28 (予算)	事業費	8,994,116,000	国 1,402,103,000	3,494,078,000
			県 1,126,036,000	
			他 2,971,899,000	
			債 0	
		人件費	191,595,943	—
	計	9,185,711,943	5,500,038,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
介護保険制度の運営	一般会計	1,197,938,025	1,309,260,000
介護保険制度の運営	介護会計	196,947,238	79,315,000
介護サービスの適切提供	一般会計	21,900,000	43,178,000
介護サービスの適切提供	介護会計	6,584,620,192	7,255,748,000
情報や相談の提供体制の整備	介護会計	21,374,145	31,507,000
介護予防対策の充実	介護会計	19,894,541	59,680,000
地域全体で支える体制の構築	介護会計	126,770,239	215,428,000
合 計		8,169,444,380	8,994,116,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
賦課徴収経費	8,530,979	10,070,000
国庫支出金等過年度分返還金	1,745,190	2,000
第1号被保険者保険料還付金	1,479,253	2,000,000
一般会計繰出金	40,188,544	1,000
介護保険給付費支払基金積立金	97,770,000	2,009,000
介護保険事業特別会計繰出金	1,183,253,000	1,292,844,000
介護保険低所得者保険料軽減繰出金	14,681,600	14,916,000
介護保険低所得者対策事業費	3,425	500,000
一般管理経費	45,124,180	46,931,000
趣旨普及事業費	2,109,092	1,233,000
一時借入金利子	0	1,000
予備費	0	17,068,000
介護人材育成支援事業費	0	1,000,000
介護認定審査会経費	39,723,940	45,642,000
認定調査経費	30,007,366	35,219,000
居宅介護サービス給付費保険者負担経費	2,625,160,182	2,231,374,000
施設介護サービス給付費保険者負担経費	2,442,947,056	2,714,013,000
居宅介護福祉用具購入費保険者負担経費	7,578,995	10,274,000
居宅介護住宅改修費保険者負担経費	20,338,150	27,353,000
居宅介護サービス計画給付費保険者負担経費	331,654,709	316,961,000
居宅支援サービス給付費保険者負担経費	254,889,608	365,530,000
居宅支援福祉用具購入費保険者負担経費	2,594,670	6,837,000
居宅支援住宅改修費保険者負担経費	11,575,881	19,502,000
居宅支援サービス計画給付費保険者負担経費	41,019,144	51,114,000
高額介護サービス費保険者負担経費	126,291,301	148,589,000
高額居宅支援サービス費保険者負担経費	109,118	240,000
特定入所者介護サービス費保険者負担経費	225,427,271	239,366,000
特定入所者支援サービス費保険者負担経費	57,378	480,000
介護報酬審査支払手数料	4,499,896	5,441,000
高額医療合算介護サービス費保険者負担経費	19,258,406	22,151,000
高額医療合算居宅支援サービス費保険者負担経費	132,272	452,000
地域密着型介護サービス給付費保険者負担経費	399,739,160	1,009,608,000
地域密着型介護予防サービス給付費保険者負担経費	1,615,689	5,602,000
地域密着型事業所整備事業費	21,900,000	43,178,000
任意事業費	11,510,554	18,333,000
その他任意事業費	9,863,591	13,174,000
介護予防二次予防事業費	17,200,299	9,208,000
介護予防一次予防事業費	2,552,613	50,471,000
総合事業費精算金	141,629	1,000
包括的支援事業費	118,699,239	180,767,000
その他包括的支援事業費	8,071,000	34,661,000
合 計	8,169,444,380	8,994,116,000